

令和元年6月11日現在

機関番号：12401

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2018

課題番号：16K04667

研究課題名(和文) 情報リテラシーを育む政治教育の構想と展開

研究課題名(英文) The plan and development of the political education and information literacy education

研究代表者

大友 秀明 (OTOMO, HIDEAKI)

埼玉大学・教育学部・教授

研究者番号：30176945

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,500,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、「公共的な事項」に主体的に参画する意識や態度を身に付けた市民を育成する「政治教育・シティズンシップ教育」の在り方と可能性を究明することである。

そのための題材・テーマとして、現在の「政治教育」の言説、「社会的な見方・考え方」の意味、社会科学における「環境教育」の意義の3つを取り上げた。そこから、「公共的な事項」に参画する市民を育成する可能性を見出した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の特色は、研究代表者が長年研究してきたドイツの政治教育の授業実践や理念を参照にすること、従来、等閑視されてきた戦後の「政治教育・シティズンシップ教育」の実践や理論の変遷を明らかにすること、その上で、地域の市民、行政担当者などの地域社会と学校現場、教師との「協働」によって授業を構想し、実践を展開することにある。つまり、多様な考え方をもつ「他者」と「協働」して、授業実践モデル・教材を開発し、授業実践においても「他者」と「協働」して課題を解決する学習活動を重視するものである。それは、他者と適切にかかわったり、社会に参画し貢献したりする資質や能力及び態度の育成につながることを期待される。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this research is to investigate the state and the possibility of "political education and Citizenship education" that promotes the citizens who acquire consciousness and attitude to take part in "public matter" in independent way.

The contents of this research is as follows.1) the present statement of "political education", 2) meaning of "social point of view and way of thinking" and 3) significance of the "environmental education" in social studies. A possibility that the citizen who takes part in "public matter" is brought up was found from there.

研究分野：社会科学

キーワード：政治教育 社会科教育 リテラシー

## 1. 研究開始当初の背景

(1) 今日、さまざまな分野で「公共」や「公共性」が語られるようになってきている。その背景には、少なくとも、従来分断されたまま営まれていた諸科学を統合的に論考する学問への期待や、「国家や政府中心の公」ではなく、「市民や個人一人一人が担い手とする公」という観点で思考回路を切り開く学問への期待の高まりがある。

また、中央教育審議会答申(「新しい時代にふさわしい教育基本法と教育振興基本計画の在り方について」平成15年)の中で、教育においても「公共」に主体的に参画する意識や態度を涵養することが求められている。

さらに、社会科学習指導要領の改善の基本方針のひとつに、「持続可能な社会の実現を目指すなど、公共的な事項に自ら参画していく資質や能力を育成することを重視する方向に改善を図る」ことをあげている。

このような社会的時代的な要請のもとで、本研究は、政治や社会に関する豊かな知識や判断力を備え、批判的精神を持って自ら考え「公共」に主体的に参画し、公正なルールを形成し、遵守することを尊重する意識や態度を育成する教育を「政治教育・シティズンシップ教育(市民性の教育)」と呼称し、現代社会の時事的・論争的な課題を取扱う具体的な授業像を提示することによって、その教育の可能性を検証することを目的としている。

(2) 我が国においてシティズンシップ教育の新たな動きを見て取ることができる。経済産業省・三菱総研の「シティズンシップ教育と経済社会での人々の活躍についての研究会」が「社会の意思決定や運営の過程において、個人としての権利や義務を行使し、多様な関係者と積極的に(アクティブに)かかわろうとする資質」とシティズンシップを定義し、その教育の必要性を提起している。また、「子ども・若者育成支援推進本部」(内閣府)が子ども・若者に対する施策の基本方針の一部に「社会形成への参画支援」(社会形成・社会参加に関する教育(シティズンシップ教育の推進))を挙げている。さらに、「常時啓発事業のあり方等研究会」(総務省)の最終報告書のキーワードが、社会参加と政治的リテラシー(政治的判断力)である。

(3) このように、現在、我が国の社会全体が、社会形成・社会参加を促すシティズンシップ教育を推進し、シティズンシップ教育の政策化に向かっている。そのためには、「情報・政治リテラシー」「政治的判断力」の育成が求められている。

## 2. 研究の目的

本研究の目的は、我が国及びドイツの学校において多様に実践されている「政治教育・シティズンシップ教育」の歴史と理論と実践を調査・分析し、その複雑な教育パターンを類型化・体系化するとともに、各パターンの「政治教育・シティズンシップ教育」の課題を明らかにし、「情報・政治リテラシー」を育む時事的論争的な課題を教材化し、実践することによって、現在求められている「公共的な事項」に主体的に参画する意識や態度を身に付けた市民を育成する「政治教育・シティズンシップ教育」の在り方と可能性を究明することである。

## 3. 研究の方法

「情報・政治リテラシー」を育む「政治教育・シティズンシップ教育」の可能性を究明するという目的を達成するために、以下の4点を具体的な課題に設定した。

(1) 我が国における「政治教育・シティズンシップ教育」の先行研究・実践を検討し、学校教育における「政治教育・シティズンシップ教育」の位置・意味を明らかにするとともに、その教育的論理を抽出する。

(2) ドイツの「政治教育・シティズンシップ教育」に関するカリキュラム、教科書を収集し、多様な「政治教育・シティズンシップ教育」を分析し、その授業原理とその構造を明らかにする。

(3) 「ローカルマニフェスト型政策推進研究会」「シティズンシップ教育推進ネット」等の市民組織の代表・スタッフ、教育委員会の指導主事、社会科教師、市民などと協働・連携し、「政治教育・シティズンシップ教育」の教材・学習法・単元事例を開発し、実験授業を実践し、それを分析・評価する。

(4) 「リテラシー」を育む「政治教育・シティズンシップ教育」の時事的・論争的教材を中核とするカリキュラムを開発するとともに、小学校・中学校の社会科や総合的な学習の時間において授業を実践し、「リテラシー」を育む学習の教育的意義を分析・評価する。

#### 4. 研究成果

##### 《平成 28 (2016) 年度の取組み》

(1) 現在の我が国において「政治教育」がどのような文脈で、どのように語られているのか、その言説を検討した。具体的な検討内容は、まず、現在の社会科における「政治教育」研究の位相を明らかにした。そのうえで、18歳選挙権の時代に向けた有権者教育、模擬選挙の授業事例、シティズンシップ教育の実践事例、開発教育における社会参画型の学習事例を、それぞれ「政治教育」の観点からまとめた。

(2) 数年間にわたる共同研究の成果を、大友秀明・桐谷正信編著『社会を創る市民の教育 協働によるシティズンシップ教育』(東信堂、2016年)にまとめ、刊行した。

##### 《平成 29 (2017) 年度の取組み》

(1) ドイツ連邦共和国のボンにある政治教育センターを訪問し、ナチズム関連の資料を収集し、「政治教育・シティズンシップ教育」の教材化に向けた基礎的な研究を行った。

(2) 「リテラシー」の基礎に当たる「社会的な見方・考え方」について、次の4つに分類・整理した。社会科が取り扱う領域(歴史、地理、政治・経済・社会)に固有な「視角」。つまり、社会的な事象を空間・時間的比較、関連、総合などの視点からとらえること。社会的な事象を読み解くときの「概念的枠組み」。例えば、「対立と合意」、「効率と公正」など。社会科学における「概念」「理論」。例えば、「市場経済の基本的な考え方」など。社会科教育の目標の「観点」を構造化したもの。知識・理解、思考・判断、技能・能力、関心・態度の観点を包摂したもの。

##### 《平成 30 (2018) 年度の取組み》

(1)ベルギー王国のブリュッセルにある EU 関連施設を訪問し、ヨーロッパ教育と政治教育の関連性を探った。

(2)地球環境をはじめ環境問題を取り上げ、社会科における環境教育の意義を探った。環境教育は、「持続可能な開発」とともに、社会を新たにつくる担い手の創出を目ざす「政治教育・シティズンシップ教育」とも結び付けられるととらえた。

## 5 . 主な発表論文等

### 〔雑誌論文〕(計4件)

大友秀明：社会科における環境教育の意義：埼玉大学教育学部附属教育実践総合センター紀要、査読無、第17号、2019年、33～37頁。

大友秀明：歴史の授業と教材 見方・考え方について :埼玉大学紀要教育学部、査読無、第67巻第1号、2018年、143～149頁。

大友秀明：協働による幼稚園の環境整備の意義：埼玉大学教育学部附属教育実践総合センター紀要、査読無、第16号、2017年、57～60頁。

大友秀明・埼玉大学教育学部社会科教育研究室：社会科における「政治教育」実践の一側面：埼玉大学社会科教育研究会『埼玉社会科教育研究』、査読無、23号、2017年、24～37頁。

### 〔図書〕(計2件)

大友秀明 報告書『情報リテラシーを育む政治教育の構想と展開』(平成28年～30年度科学研究費助成事業基盤研究(C)研究成果報告書)、埼玉大学教育学部社会講座、2019年、58頁。

大友秀明・桐谷正信編著『社会を創る市民の教育 協働によるシティズンシップ教育の実践』東信堂、2016年、259頁。

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。